

**9月27日開催第22回『新しい資本主義実現会議』提出資料**

東京大学 柳川範之

経済対策を、短期的な対策にとどまらず、中長期的な供給力の向上、  
社会・経済変革につなげていくことが重要

企業の参入・退出の円滑化、新陳代謝の促進が、  
将来の安心感につながるような環境づくり  
三位一体の労働市場改革の前倒し、  
規制改革の推進で供給力向上の基盤をつくる

中小・小規模企業の、省人化・省力化投資への簡易で、即効性がある支援措置

在職中の非正規雇用労働者のリ・スキリング支援

無形資産投資支援、知的財産から生じる所得に対して優遇する減税制度

グローバル経済の活力を国内の活性化に生かす

それぞれの国民が明るい変化や希望を実感できるようなエビデンスの提示・  
広報活動の充実